

Ⅲ 境内地・境内建物証明（登録免許税の免除申請）

1 提出書類等

（１）証明の対象

証明できる物件は、宗教法人が、もっぱら自己又はその包括する宗教法人の宗教の用に供する境内地及び境内建物に限られます。（事業用は対象外）

【注意事項】既に登録免許税を支払った場合には、還付請求ができないため証明は行いません。

（２）手数料

証明に要する手数料は、1筆、1棟ごとに8,100円です。

（３）必要書類等

証明の申請には、おおむね下表の書類等が必要です。なお、取得状況により、その事実を確認するための書類が異なる場合がありますので、必ず事前にご相談ください。

《 境内地 の 場合 》	《 境内建物 の 場合 》
① 申請書 2部（【様式例11】27頁参照）	① 申請書 2部（【様式例11】27頁参照）
② 土地登記簿（全部事項証明書） ……前所有者名義又は仮登記	② 建物登記簿（全部事項証明書） ……表題登記又は前所有者名義
③ 公図（地図証明書）※法務局発行のもの	③ 建物図面・各階平面図（図面証明書） ※法務局発行のもの
④ 建物図面・各階平面図（図面証明書） ※法務局発行のもの	④ 建物内部の間取図
⑤ 責任役員会議事録<写>	⑤ 建築確認済証<写>及び検査済証<写>
⑥ 総会・総代会等の同意書<写>	⑥ 責任役員会議事録<写>
⑦ 取得原因書面…売買契約書<写>、寄附 証書<写>【様式例12】28頁参照等	⑦ 総会・総代会等の同意書<写>
⑧ 最寄り駅からの道案内図	⑧ 包括団体の承認書<写>
⑨ その他必要に応じて提出するもの（農地 転用が必要な土地の場合は、農地転用許可書 <写>。借入れにより購入する場合や抵当権 を設定する場合には、公告文<写>及び公告 確認証明書<写>	⑨ 公告文<写>及び公告確認証明書<写>
	⑩ 取得原因書面…建築請負契約書<写>、 寄附証書<写>【様式例12】28頁参照 等
	⑪ 最寄り駅からの道案内図

※各書類のうち<写>とあるものについては、「原本証明」を付してください。【記載例】31頁参照

※境内地証明申請と境内建物証明申請を同時に提出する場合は、①申請書は2部ご用意ください。

その他重複する書類は、各1部ずつで構いません。

※代表役員以外の方が代理で申請される場合は、委任状の作成をお願いします。

（法人名、法人住所、代表役員名（法人印押印）、代理人氏名、住所、委託内容を明記）

(4) 申請書類提出にあたっての注意事項

- 1 建物内部の間取図には、具体的な使用状況を表示してください。
- 2 公告は公告日の翌日から起算し、規則に定める公告期間と法が定める据置期間（1月）経過後申請ができます。
- 3 現地建替えの場合は、旧建物の解体（除却）にかかる公告も提出が必要です。
- 4 責任役員会議事録は43頁の【様式例20】を、総会・総代会等の同意書は44頁の【様式例21】を、公告文は31頁～34頁の【様式例13】を、公告確認証明書は35頁の【様式例14】を参照してください。なお、いずれも「原本証明」が必要です。
- 5 所轄庁が東京都知事以外の法人の場合は、次の書類も提出が必要です。
 - ① 法人の登記簿（履歴事項全部証明書）、② 代表役員の印鑑証明書（法務局発行）、
 - ③ 法人の「規則」、④ 責任役員名簿（但し、③及び④は「原本証明」が必要です。）

(5) 申請書類の提出先

申請は、以下の宛先へお願いします。

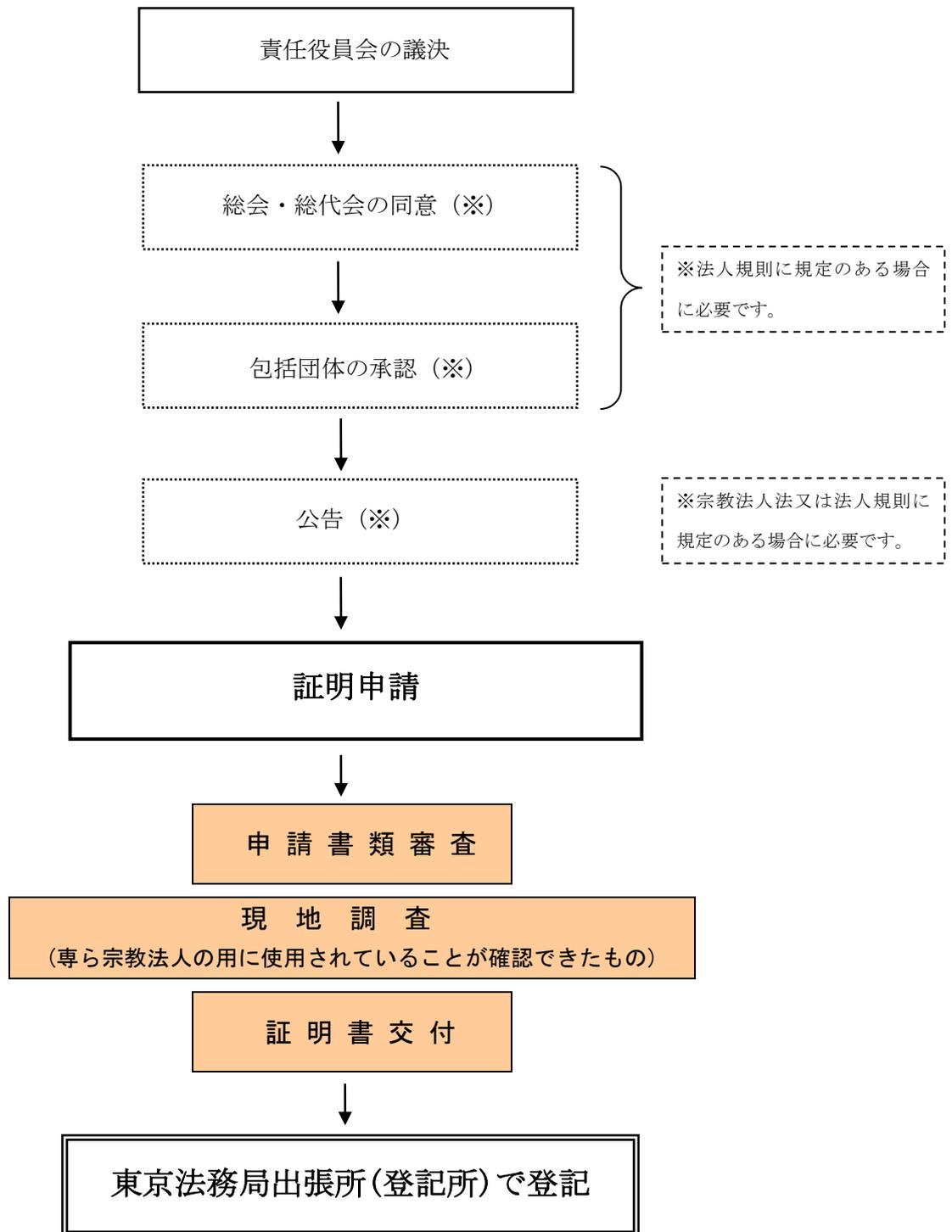
【提出先】（提出は原則郵送でお願いします。）

〒163-8001

東京都新宿区西新宿二丁目8番1号 都庁第一本庁舎19階南

東京都生活文化スポーツ局 都民生活部 管理法人課 宗教法人担当

2 手続の順序



■補足事項

- ・都税事務所など課税庁が固定資産税の課税の判断を行う際、参考に本証明書を求められる場合がありますので、必要に応じて、登記前に複写しておいてください。
- ・不動産取得税については、所管の都税事務所にお問い合わせください。
- ・固定資産税については、区部は所管の都税事務所に、市町村部は市役所・町村役場にお問い合わせください。

3 境内地・境内建物証明願（申請書）

【様式例11 境内地・境内建物証明願】

年 月 日

東京都知事 殿

設立時の規則認証番号

(合併した法人にあっては
合併認証番号)
※所轄庁が都知事以外の法人
の場合、この項目は不要

所在地 ○○区○○丁目○番○号

(法人名ふりがな)

宗教法人 ○ ○ ○ ○

代表役員 ○ ○ ○ ○ 印

認証番号 第 △△△△ 号

電話番号 △△ (△△△△) △△△△

登記所に
登録した印

境内地・境内建物証明願

登録免許税免除申請のため必要ですから下記の物件が宗教法人法第3条に規定する境内地、境内建物に該当することを証明願います。

記

物件の表示

土地の所在 ○○区○○町○丁目
地 番 △△番△
地 目 宅地
地 積 △△△. △△ m²

建物の所在 ○○区○○町○丁目 △△番地△
家屋番号 △△番△
種 類 本堂・庫裏
構 造 鉄筋コンクリート造 2階建
床 面 積 1 階 △△△. △△ m²
2 階 △△△. △△ m²

「物件の表示」を記入するときは、登記簿（全部事項証明書）
「表題部」の内容をそのまま転記してください。

都が証明の旨を記載するスペースを7cm程度空けてください

【様式例 12 寄附証書】

寄 附 証 書

宗教法人〇〇〇〇（所在地：〇〇区〇〇町〇丁目〇〇番〇号）に、下記の物件を境内地及び境内建物として寄附します。

記

1 土 地

土地の所在 〇〇区〇〇町〇丁目
地 番 △△番△
地 目 宅地
地 積 △△△. △△ m²

2 建 物

建物の所在 〇〇区〇〇町〇丁目 △△番地△
家屋番号 △△番△
種 類 本堂・庫裏
構 造 鉄筋コンクリート造 2階建
床 面 積 1 階 △△△. △△ m²
2 階 △△△. △△ m²

年 月 日

所有者住所

氏 名

印

【原本証明記載例】

上記は、原本と相違ないことを証明します。

年 月 日 宗教法人 〇〇〇〇

代表役員 〇〇〇〇 印（登録印）

〔記入上の注意〕

- (1) 原本証明は、この写しを所轄庁に提出する際に用紙の下部に記載・押印します。
- (2) 物件の表示部分は、登記簿謄本から転記します。
- (3) 印紙の貼付けは不要です。